

# 環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕2007年度フォローアップ調査結果 《 概要 》

2008年3月18日  
(社)日本経済団体連合会

## 1. 産業界全体の産業廃棄物最終処分量削減に係る新目標 (2007年3月改定※)

◇ 2010年度における目標値:1990年度実績の 86%減 (約825万トン以下に削減)

※経団連では、1999年12月、産業界全体の目標として「2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減を達成する」を掲げた(第一次目標)。本目標は、2003年度フォローアップ調査(2002年度実績)以降、3年連続前倒しで達成したことから、2007年3月、「今後、経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量を増加に転じさせない」との決意の下に、上記新目標に改定した。

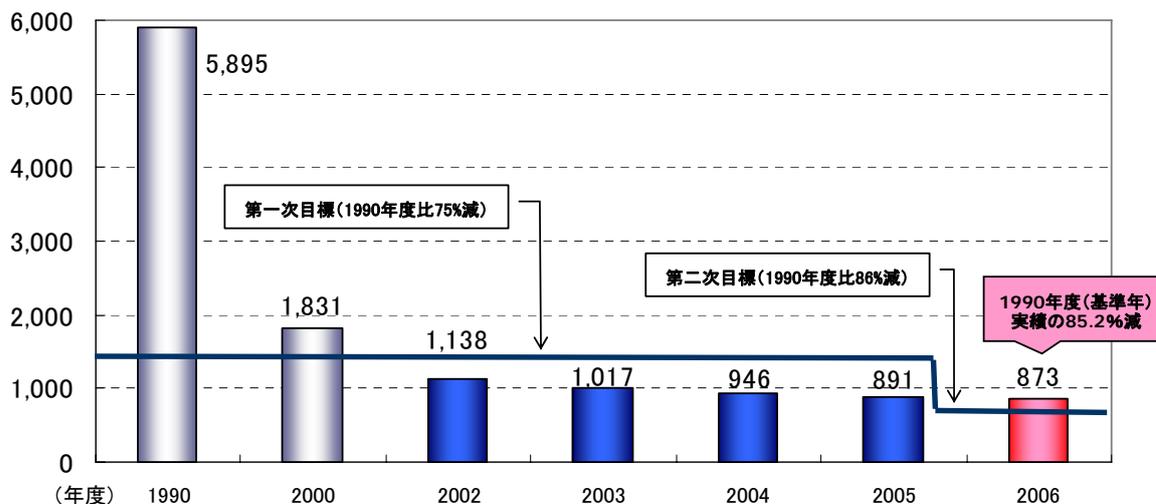
## 2. 2007年度フォローアップ調査結果

◇ 2006年度産業廃棄物最終処分量実績:約873万トン

⇒ 1990年度(基準年)実績の 85.2%減 (2005年度実績の2.0%減)

※本年度調査には、40業種が参加。うち、産業廃棄物最終処分量削減目標の達成状況フォローアップには31業種(注1)が参加(基準年でみると、わが国全体の産業廃棄物最終処分量の7割近くをカバー(注2))。

【産業界全体(31業種)からの産業廃棄物最終処分量】 (単位:万トン)



(注1) 産業界全体の産業廃棄物最終処分量算出の対象業種(31団体):

電力、ガス、石油、鉄鋼、非鉄金属製造、アルミ、伸銅、電線、ゴム、板硝子、セメント、化学、製薬、製紙、電機・電子、産業機械、ベアリング、自動車、自動車部品、自動車車体、産業車両、鉄道車両、造船、製粉、精糖、牛乳・乳製品、清涼飲料、ビール、建設、航空、通信

\*上記以外のフォローアップ調査参加団体(9団体):

住宅(住宅は建設と重複するため、建設の内数扱いとし、加算していない)、不動産、工作機械、貿易、百貨店、鉄道、海運、銀行、損害保険

(注2): 31業種の1990年度実績値約5,895万トンは、同年度のわが国全体の産業廃棄物最終処分量8,900万トン(環境省調べ)の約66%(2005年度実績でみると約37%[わが国全体の産業廃棄物最終処分量約2,400万トン<環境省調べ>に対し891万トン])。日本経団連の数値に含まれない産業廃棄物は、主に、上下水道業からの産業廃棄物(主として汚泥)や農業部門からの産業廃棄物(動物のふん尿等)である。

### 3. 今後の対応

(1) 産業界は、引き続き、循環型社会形成に向けて、産業廃棄物最終処分量の削減をはじめ、3Rの一層の推進に自主的かつ積極的に取り組む。

※政府が3月末に閣議決定する「第二次循環型社会形成推進基本計画」では、「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度比で約60%減」を努力目標として掲げるが、経団連としては、「今後、経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量を増加に転じさせない」との決意の下に、当面、2007年3月に掲げた第二次目標（2000年度比に換算すると約55%減）を掲げ、引き続き最大限努力する。

(2) 持続可能な社会の形成に向け、低炭素社会や循環型社会等への統合的取組みを展開すべく、政府は、事業者や国民等が混乱しないよう、具体的な取組みに関する基本的な考え方や行動指針等をわかりやすく示すべきである。

(3) 経団連は、今後とも各業種の協力を得ながら、業種別独自目標の見直しなど、環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕の充実に努める。

※加えて、容器包装を製造・利用する事業者は、3R推進団体連絡会がとりまとめる「容器包装の3R推進のための自主行動計画」を着実に推進する必要がある。

#### ※環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕フォローアップ調査の経緯

(1) 経団連では、1990年以降、「主要業界における廃棄物対策への取組み状況調査」を毎年実施、公表してきた（主要14業種が参加、後に15業種に拡大）。

(2) 1997年には、同調査を拡充・改組する形で、温暖化対策とともに、廃棄物対策に係る「経団連環境自主行動計画」を策定した。同計画には、当初35業種が参加し、業種毎の数値目標や目標達成のための対策等を盛り込んだ。以後、毎年度、産業界の自主的な取組みを推進するとともに取組みの透明性を高めるため、業種毎の取組みの進捗状況をフォローアップすることとした。

(3) 1999年12月には、産業界の自主的取組みをさらに強化するため、産業界全体の目標として産業廃棄物最終処分量の削減目標「2010年度における産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減に設定する」を掲げた。

(4) 産業界における自主的取組みの結果、上記産業界全体目標は、2003年度フォローアップ調査（2002年度実績）において初めてクリアし、以後、毎年度継続的に前倒し達成を実現した。

(5) 同産業界全体目標を3年連続前倒し達成したことから、2006年度フォローアップ調査において、以下のような見直しを行った（2007年3月公表）。

① 「廃棄物対策編」から「循環型社会形成編」への改編

② 産業界全体の目標の改定（第二次目標）：「2010年度における産業廃棄物最終処分量について、1990年度実績の86%減を図る」

：削減努力が限界に近づいている業種が多いことや、今後産業廃棄物排出量の増加が予想されること等を踏まえ、今後、経済情勢等の変化にかかわらず、産業廃棄物最終処分量を増加に転じさせないとの決意の下、3Rの一層の推進に取り組む。

③ 業種別独自目標の策定：各業種において、業種毎の特性や事情等を踏まえ、産業廃棄物最終処分量以外の独自目標を新たに設定（再資源化率の向上、発生量の削減、他産業からの廃棄物の受入量の増加等）

以上